

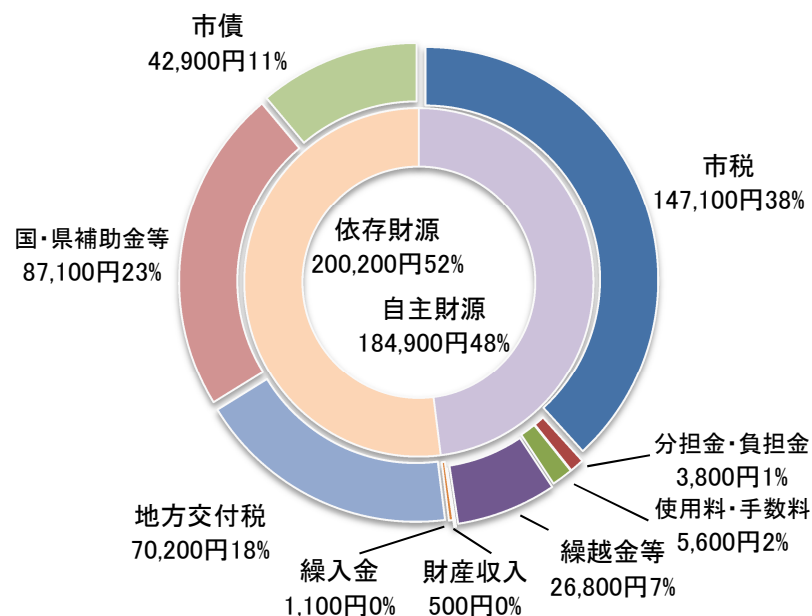
常総市の家計簿

(平成26年度決算状況)

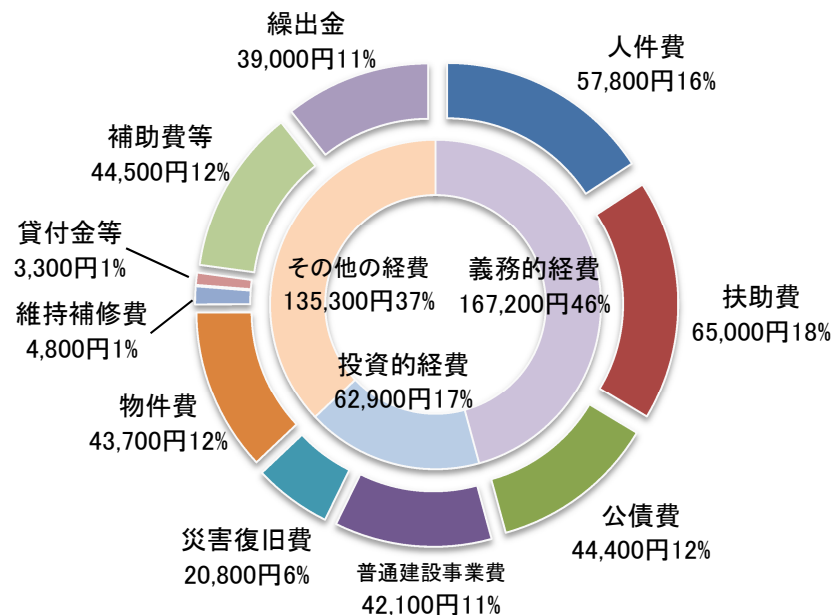


常総市の平成26年度一般会計決算を、64,000分の1の人口1人当たりの家計簿にしました。

1人当たりの収入 385,100円



1人当たりの支出 365,400円

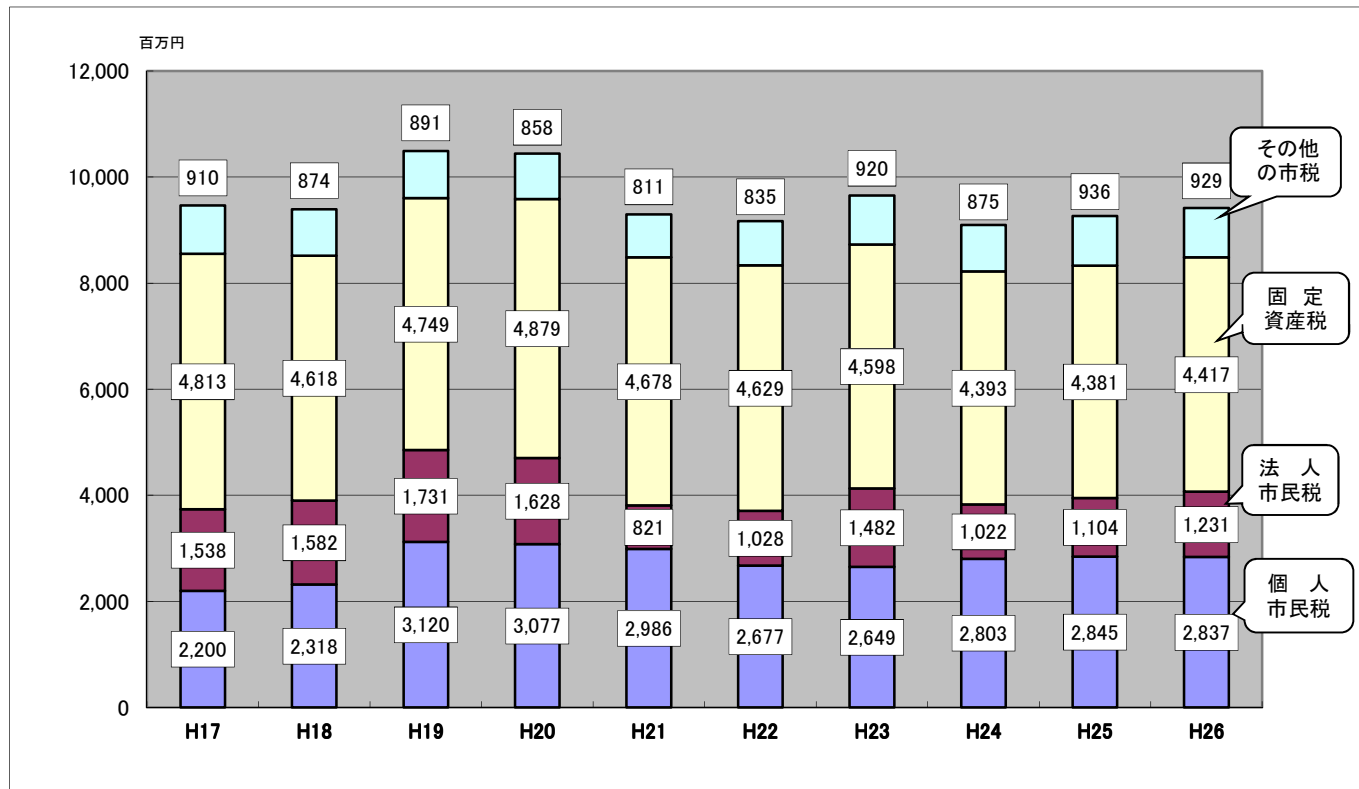


収入	主な内容	決算(千円)	1人当たり
市税	市民税, 固定資産税	9,413,824	147,100円
分担金及び負担金	保育料	243,753	3,800円
使用料及び手数料	あすなろの里, 公営住宅使用料	361,156	5,600円
繰越金等	繰越金, 諸収入, 寄付金	1,711,707	26,800円
財産収入	市有地の売払い代, 市有地の貸付料	30,627	500円
繰入金	基金(貯金)の取崩し, 他会計からの戻し金	70,080	1,100円
地方交付税	国の税金の一部を市に交付するもの	4,495,516	70,200円
国・県補助金等	特定目的のための補助金, 交付金	5,575,107	87,100円
市債	建設事業等で起こした借入金	2,746,969	42,900円
合計		24,648,739	385,100円

支出	主な内容	決算(千円)	1人当たり
人件費	議員, 職員の報酬・給料	3,698,039	57,800円
扶助費	障がい者, 高齢者, 児童などへの給付金	4,157,992	65,000円
公債費	借入金の返済金及び利子	2,842,973	44,400円
普通建設事業費	道路, 公園, 公共施設などの建設費	2,696,094	42,100円
災害復旧費	東日本大震災分	1,332,525	20,800円
物件費	光熱水費, 郵便料, 電算委託料などの事務費	2,799,256	43,700円
維持補修費	公共施設分	307,683	4,800円
貸付金等	貸付金, 投資・出資金, 積立金	209,589	3,300円
補助費等	広域負担金, 団体補助金, 保険料	2,846,412	44,500円
繰出金	国保, 後期高齢者医療, 介護, 下水道への支出	2,495,859	39,000円
合計		23,386,422	365,400円

- 1 収入と支出の差引き 1,262,317 千円(1人当たり 19,700円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の 38%が市税収入, 52%が国・県からの交付金及び借金でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために, 市有地の売払い等を積極的に行っています。
- 4 市税収入を大きく上回る支出の 46%を, 任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており, 財政にあまり余裕がありません。
- 5 広域負担金(ごみ処理・消防など)が主な内容の補助費等の支出で, 他の団体と比較して高くなっています。

1 市税収入の推移

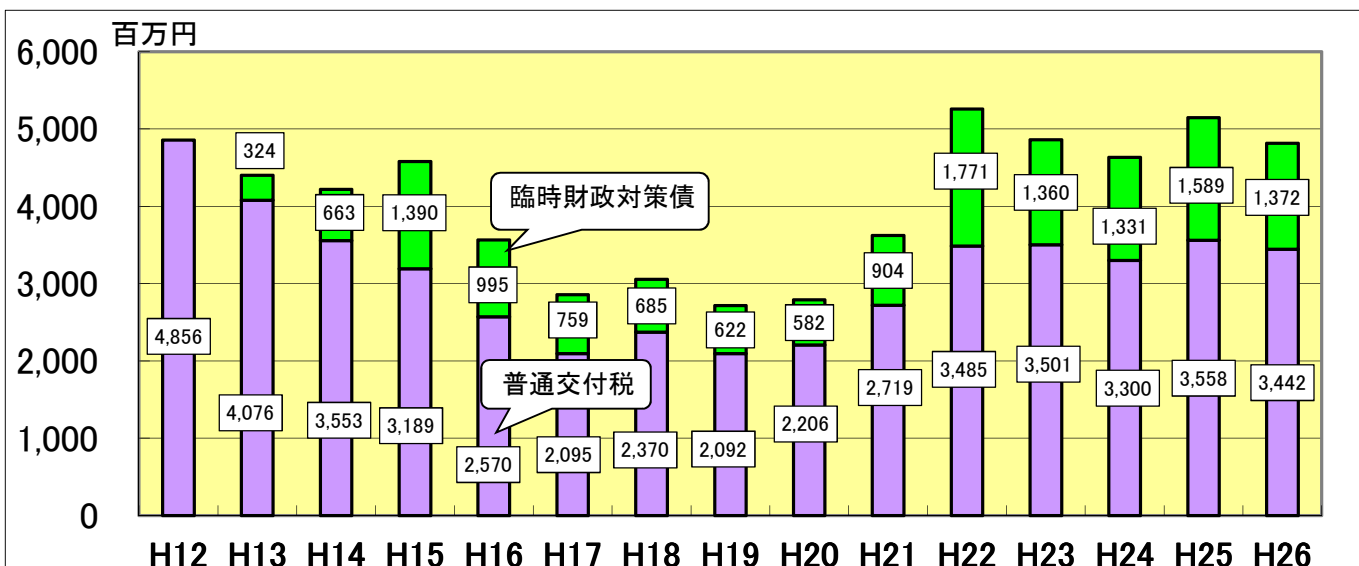


平成26年度決算額は約94億1千万円で、前年度比1億5千万円の増加(法人市民税1億3千万円増)です。この数値は合併時の平成17年度(94億6千万円)と同じレベルです。

法人市民税は平成19年度の最大値と平成21年度の最小値で2倍以上の差が生じています。固定資産税は3年ごとの評価替えがあるものの、安定的に収入されています。しかしながら、地価の下落により減少傾向が続いています。

その他の市税とは、軽自動車税、たばこ税、都市計画税の合算額です。

2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



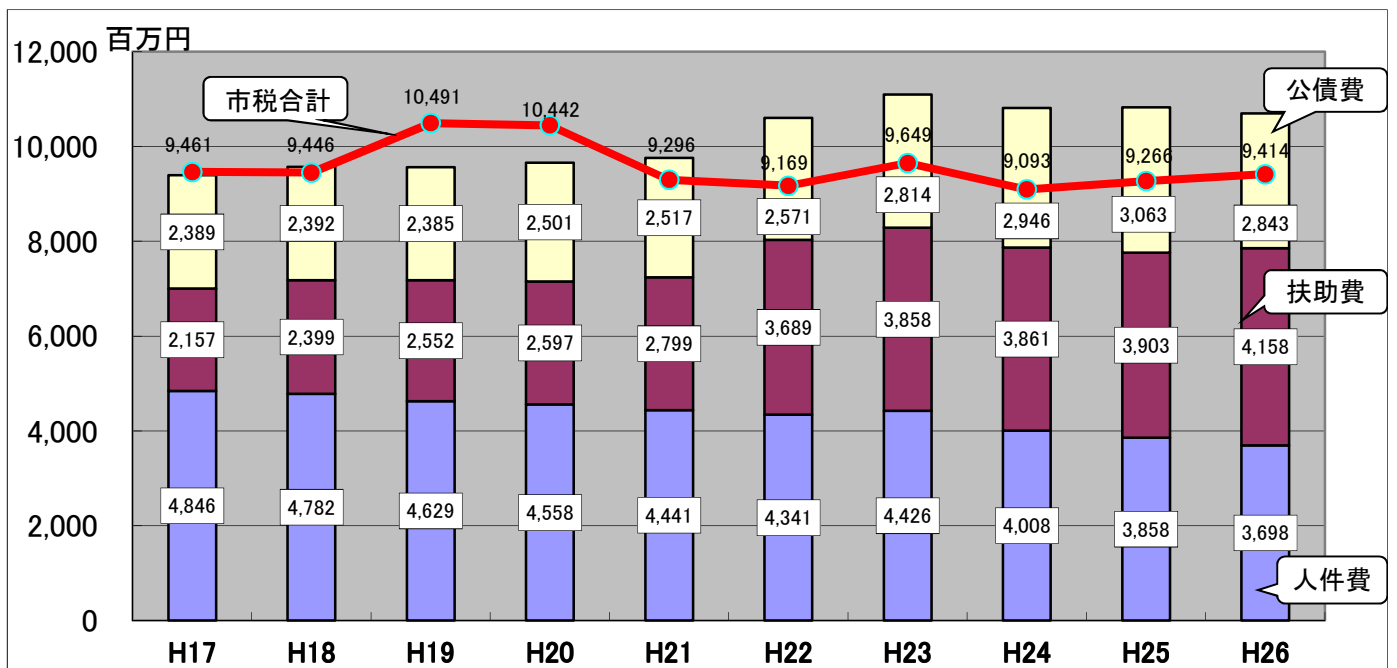
平成26年度の合算額は48億1千万円で、前年度比3億3千万円の減少です。主な要因は、地方消費税交付金の増額及び法人税割が回復したことによるものです。

現在の普通交付税(臨時財政対策債を含む)は旧水海道市と旧石下町の合算額が交付されています。常総市で一本算定した場合は42億円で、決算額より6億1千万円少なくなります。

過去には三位一体の改革(H16~H18)により大幅に削減され、平成の大合併に至っています。

平成19年度の最小値(27億1千万円)と比較すると、21億円の増加です。

3 義務的経費の推移

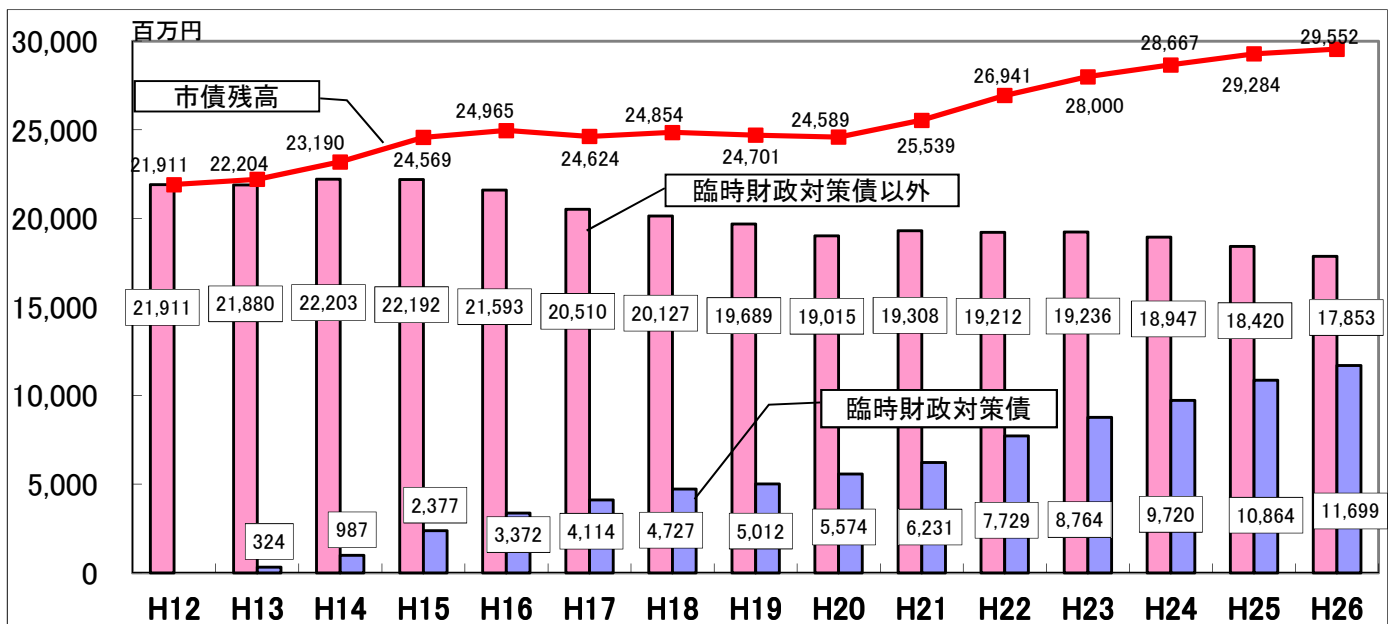


義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額で、任意に削減ができない硬直性の強い経費です。

合併時の平成17年度と比較すると、人件費は約11億5千万円(23.6%)減少しましたが、扶助費は20億円(92.8%)増加し、扶助費が人件費を上回っています。

公債費は、平成25年度に繰上償還を実施した関係で2億2千万円減少しましたが、依然として高い水準が続くと考えられます。

4 市債残高の推移



臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債です。元利償還金は後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入されます。

平成26年度の残高は約295億5千万円で、前年度比2億7千万円の増加です。臨時財政対策債が8億4千万円増加し、その他の市債は5億7千万円減少しました。

残高のピークは平成27年度で、約300億円と想定しています。学校施設(絹西小、耐震補強、特定天井対策、中学校空調設備)が終了するため、平成28年度以降はゆるやかに減少する見込みです。